

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	:	4-メチル-2-ペンタノン
SDSコード	:	B6-17
供給者の会社名称	:	
林純薬工業株式会社		
住所	:	大阪府大阪市中央区内平野町3丁目2番12号
電話番号	:	06-6910-7305
E-mail	:	shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL	:	https://direct.hpc-j.co.jp/
緊急連絡電話番号	:	06-6910-7305
推奨用途	:	試験研究用
使用上の制限	:	人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高圧ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分2	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	分類できない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過氧化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	分類できない	
	健康有害性	急性毒性(経口)	区分に該当しない
		急性毒性(経皮)	区分に該当しない
		急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)		区分3	
急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)		分類できない	
皮膚腐食性/刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		区分2B	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		分類できない	
生殖細胞変異原性		分類できない	
発がん性		区分1B	
生殖毒性		分類できない	

環境有害性	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)
	特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (気道刺激性)
	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1 (中枢神経系)
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)

GHS02



GHS06



GHS08

- 注意喚起語 (GHS JP) : 危険
- 危険有害性 (GHS JP) :
- 引火性の高い液体及び蒸気 (H225)
 - 眼刺激 (H320)
 - 吸入すると有毒 (H331)
 - 呼吸器への刺激のおそれ (H335)
 - 眠気又はめまいのおそれ (H336)
 - 発がんのおそれ (H350)
 - 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (中枢神経系) (H372)

注意書き (GHS JP)

安全対策

- : 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
- 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざげること。禁煙。(P210)
- 容器を接地しアースをとること。(P240)
- 防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。(P241)
- 火花を発生させない工具を使用すること。(P242)
- 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)
- 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
- 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
- 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
- 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置

- : 皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
- ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)
- 医師に連絡すること。(P311)
- 気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)
- 眼の刺激が続く場合: 医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)
- 火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管

- : 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)
- 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)
- 施錠して保管すること。(P405)

廃棄

- : 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

- 化学物質・混合物の区別 : 化学物質
別名 : メチルイソブチルケトン、2-メチルプロピルメチルケトン

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
4-メチル-2-ペンタノン	≥99.5%	C6H12O	(2)-542	既存化学物質	108-10-1

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。
- 皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹸で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用してい
て容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 無理に吐かせないこと。
口をすすぐこと。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、耐アルコール泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 火災危険性 : 極めて引火性の高い液体及び蒸気。
- 爆発の危険 : 屋内、屋外又は下水溝で蒸気爆発の危険がある。
加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に
消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な
保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 漏出は、吸収剤を使用してできるだけ素早く回収する。
 できるだけ液体漏出物は密閉容器に回収する。
 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い**

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。

- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 取扱い後はよく手を洗いうがいをする事。
 作業所の十分な換気を確保する。
 接触、吸入又は飲み込まないこと。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 防爆型装置を使用する。

- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。

保管

- 安全な保管条件 : 施設して保管すること。
 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
- 安全な容器包装材料 : 遮光した気密容器。
- 技術的対策 : 適用法令を遵守する。
- 保管温度 : 冷暗所保管

8. ばく露防止及び保護措置

ばく露限界値	
4-メチル-2-ペンタノン	
管理濃度	20ppm
許容濃度(産衛学会)	50ppm(200mg/m ³)
許容濃度(ACGIH)	TWA 20 ppm, STEL 75 ppm

- 設備対策 : 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

- 皮膚及び身体の保護具 : 不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 呼吸用保護具 : 有機ガス用防毒マスク

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
- 外観 : 液体
- 色 : 無色透明
- 臭い : 特異臭
- pH : データなし
- 融点 : -84.7 ° C
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : 118 ° C

引火点	: 17 ° C (タグ密閉式)
自然発火点	: 449 ° C
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: データなし
相対密度	: データなし
密度	: 0.80 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: 多くの有機溶剤に易溶。 水: 1.91 g/100ml (20°C)
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	: データなし
爆発限界 (vol %)	: 1.4 - 7.6 vol % (空气中)
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の取扱い条件では安定である。空気に暴露すると、爆発性過酸化物を生成することがある。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤、強還元剤、アルデヒドと激しく反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、火花、裸火、静電気等の発火源。強酸化剤、強還元剤、アルデヒドとの接触。
混触危険物質	: 強酸化剤、強還元剤、アルデヒド
危険有害な分解生成物	: 爆発性過酸化物

11. 有害性情報

4-メチル-2-ペンタノン	
急性毒性 (経口)	ラットの LD50 値として、2,080 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008)、EHC 117 (1990))、2,780 mg/kg、2,991 mg/kg (SIDS (2011))、3,200 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2011))、4,500 mg/kg、4,570 mg/kg (PATTY (6th, 2012)、SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、EHC 117 (1990))、4,600 mg/kg (SIDS (2011)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008)、EHC 117 (1990))、1,900-4600 mg/kg (SIDS (2011))、2,080-4,600 mg/kg (NTP TR 538 (2007)、DFGOT vol. 13 (1999)) との報告に基づき、区分外 (国連分類基準の区分 5) とした。
急性毒性 (経皮)	ウサギの LD50 値として、> 3,000 mg/kg (環境省リスク評価第 6 巻 (2008))、> 16,040 mg/kg (SIDS (2011)) との報告に基づき、区分外とした。
急性毒性 (吸入: 気体)	GHS の定義における液体である。
急性毒性 (吸入: 蒸気)	ラットの LC50 値 (4 時間) として、8.2~16.4 g/m ³ (1,968~3,936 ppm) (NTP TR 538 (2007)、DFGOT vol. 13 (1999)、EHC 117 (1990)) 及び 3,000 ppm (SIDS (2011)) との報告がある。前者は区分 3 又は区分 4 に該当し、後者は区分 4 に該当する。これらのデータの出典が同一であるので、安全側の区分 3 とした。LC50 値が飽和蒸気圧濃度 (26,184 ppm) の 90%より低いと、ミストを含まないものとして ppm を単位とする基準値を適用した。
急性毒性 (吸入: 粉末)	データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入: ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、本物質を 10 時間閉塞適用した結果、紅斑が 24 時間後まで持続したとの報告がある (SIDS (2011)、EHC117 (1990)、NTP TR 538 (2007))。また、モルモットを用いた皮膚刺激性試験において、本物質 (5 又は 10 mL) を適用した結果軽度の刺激性がみられたとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)、PATTY (6th, 2012))。以上、回復性がみられたとの報告及び軽度の刺激性との報告から区分外 (国連分類基準の区分 3) とした。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験 (OECD TG 405) において、本物質の原液 0.1 mL を適用した結果、角膜混濁、結膜の発赤及び結膜炎がみられたが 7 日以内に回復したとの報

4-メチル-2-ペンタノン	
	告がある (ECETOC TR48 (1992))。また、ウサギを用いた別の試験において、本物質の原液 0.1 mL を適用した結果、適用後 10 分以内に刺激性がみられ、症状は 60 時間後に回復したとの報告がある (SIDS (2011)、NTP TR 538 (2007)、EHC117 (1990))。以上から区分 2B とした。なお、本物質は EU CLP 分類において「Eye Dam. 1 H318」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。
呼吸器感作性	データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	データ不足のため分類できない。なお、モルモットを用いたマキシマイゼーション試験 (OECD TG 406) において感作性は認められなかったとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)) が、試験の詳細等の情報が得られなかったため区分外にするには十分な情報でないと判断した。
生殖細胞変異原性	ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。すなわち、in vivo では、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験で陰性 (IARC 101 (2012)、SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験、小核試験、不定期 DNA 合成試験で陰性、哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験で不確かな結果があるが、用量依存性がなく陽性の判断は困難である (SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))。
発がん性	【分類根拠】(1)、(2)で動物種 2 種において悪性を含む腫瘍の発生増加が認められ、動物実験において発がん性の十分な証拠があることから区分 1B とした。なお、新たな評価に基づき、分類結果を変更した。前回分類時に健康障害防止指針(がん原性指針)の対象物質であることを踏まえていないことから、発がん性項目のみ見直した(2021年)。【根拠データ】(1)ラットを用いた 2 年間吸入ばく露試験(6 時間/日、5 日/週)において、雄で腎臓の腫瘍、及び膵臓とがんの合計の頻度増加が、雌(2/50 例)で腎臓の間葉系悪性腫瘍がみられた。雄の腎臓腫瘍は $\alpha 2 \mu$ -グロブリン介在性の機序による証拠の強さは弱いとされ、雌の腎臓腫瘍は希少な腫瘍で、自然発生腫瘍の可能性は低いとされた(IARC 101 (2012))。(2)マウスを用いた 2 年間吸入ばく露試験(6 時間/日、5 日/週)において、肝細胞腫瘍の頻度増加、及び肝細胞腫瘍とがんの合計頻度の増加が雌雄いずれにも認められた(IARC 101 (2012))。【参考データ等】(3)本物質は、厚生労働省化学物質による健康障害防止指針(がん原性指針)の対象物質である。なお、IARC でグループ 2B に追加されていることががん原性指針の対象物質の指定根拠である(令和 2 年 2 月 7 日付け健康障害を防止するための指針公示第 27 号)。(4)国内外の評価機関による既存分類結果として、(1)(2)より実験動物での腫瘍誘発は確実であるとしたが、ヒトの発がん性に関して利用可能なデータがないため、IARC でグループ 2B に(IARC 101 (2012))、ACGIH で A3 に(ACGIH (7th, 2010))、EU で Carc. 2 に(CLP 分類結果 (Accessed Jan. 2022))それぞれ分類されている。
生殖毒性	ヒトの生殖影響に関する情報はない。実験動物ではラットを用いた吸入経路による 2 世代生殖毒性試験において、F0、F1 親動物には主に 1,000 ppm 以上で、肝臓影響(重量増加、小葉中心性肝細胞肥大)、腎臓影響(重量増加、腎症)、中枢神経系影響(驚愕反応低下)など一般毒性影響がみられたが、各世代の雌雄いずれの投与群にも、性機能及び生殖能への有害影響はみられていない(SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008))。児動物にも F1 では 1,000 ppm までの用量では一過性の体重の低値がみられたただであった(SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008))が、2,000 ppm では離乳後の F1 児動物(生後 22 日齢)にばく露を再開した結果、雄 1 例が死亡したほか、雄 7 例、雌 14 例に中枢神経抑制症状がみられた(環境省リスク評価第 6 巻 (2008))との記述がある。一方、発生毒性試験では妊娠ラット、又は妊娠マウスに妊娠 6~15 日まで、吸入ばく露した結果、ラットで体重増加抑制、腎臓重量増加、マウスで死亡例発現(3/30 例)、肝臓重量増加など母動物毒性がみられる用量(3,000 ppm)で、胎児に発生毒性影響として両種とも胎児重量の低値及び骨化遅延がみられ、マウスでは加えて吸収胚の増加が認められた(SIDS (2011)、IRIS Tox. Review (2003)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 巻 (2008))。以上、吸入経路のみの動物試験結果において、親動物に肝臓、腎臓への一般毒性影響が発現する用量でも性機能・生殖能への有害影響はみられず、発生毒性試験においても妊娠ラットを用いた試験では母動物毒性が発現する用量で軽微な影響(胎児重量低値、骨化遅延)がみられたのみであった。同様に、妊娠マウスを用いた試験でも母動物が 10%死亡する用量においても、ラットと同様の軽微な影響と吸収胚の増加がみられただけである。したがって、吸入経路では区分外の可能性があるが、本物質が中枢神経系作用物質であることから、次世代の神経発生発達への有害性影響に関する情報が不足しており、本項は分類できないとした。

4-メチル-2-ペンタノン	
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	本物質は気道刺激性がある(環境省リスク評価第6巻(2008)、産衛学会許容濃度の提案理由書(1984)、ACGIH(7th, 2010)、SIDS(2011)、EHC 117(1990)、IRIS Tox. Review(2003)、DFGOT vol. 13(1999)、ECETOC JACC(1987)、PATTY(6th, 2012))。ヒトにおいては、吸入ばく露で、咳、頭痛、咽頭痛、眩暈、麻酔作用、中枢神経系抑制、悪心、嘔吐、下痢、脱力感、食欲不振、意識喪失、経口摂取ではこれらの症状に加え腹痛の報告がある(環境省リスク評価第6巻(2008)、産衛学会許容濃度の提案理由書(1984)、SIDS(2011)、EHC 117(1990)、IRIS Tox. Review(2003)、DFGOT vol. 13(1999)、ECETOC JACC(1987)、PATTY(6th, 2012)、ACGIH(7th, 2010))。実験動物では、マウス、モルモットの吸入ばく露(高用量)で麻酔作用、ラットのその他の試験で、中枢神経系抑制、協調運動失調、虚脱の報告がある(ACGIH(7th, 2010)、ECETOC JACC(1987)、PATTY(6th, 2012))。以上より、本物質は気道刺激性、麻酔作用を有し、区分3(気道刺激性、麻酔作用)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	イタリアの事業所で遠心分離機の操作中に本物質に毎日20~30分間ばく露された作業員19人を対象とした疫学調査では、本物質の気中濃度は遠心分離機付近で500ppm、その他の室内で80ppmであった。眼、鼻、喉への急性刺激症状以外に、19人中半数以上が自覚症状として頭痛、食欲不振、脱力感、胃痛、悪心、嘔吐を、少数例が不眠、嗜眠、胸痛を訴えたが、臨床検査結果では全員とも数値は正常範囲内であった(ACGIH(7th, 2010))。5年後の追跡調査(気中本物質濃度:遠心分離機付近で100~105ppm、その他は50ppm)でも、残留していた14人中数人が中枢神経症状及び消化器症状が持続していると回答したと記述されている(ACGIH(7th, 2010))。実験動物ではラットに13週間強制経口投与した試験で、区分2を超える用量(250mg/kg/day)で肝臓、腎臓重量の軽度増加がみられたのみで、NOAELは250mg/kg/dayとされている(SIDS(2011))。また、ラット及びマウスに14週間吸入ばく露(蒸気と推定)した試験では、区分2を超える用量(250ppm(1.02mg/L/6hr/day))で、血清コレステロール及び尿糖の増加(ラット)、肝臓重量の増加(マウス)がみられたが、1,000ppmまで標的臓器を特定可能な明瞭な毒性所見はなく、NOAELは1,000ppmと報告されている(SIDS(2011)、ACGIH(7th, 2010))。その他、本物質の神経毒性を調べた複数の試験では、殆どが神経毒性を検出できなかったが、ラットを用いた2世代生殖毒性試験では、F0及びF1動物で1,000ppm以上で驚愕反応の低下が示され、中枢神経抑制を示唆する所見と考えられている(SIDS(2011))。以上、実験動物の既知見からは標的臓器を特定するのは困難であるが、ヒトの疫学研究結果より、本項は区分1(中枢神経系)とするのが妥当と考えられた。
誤えん有害性	本物質は低粘性のため、飲み込んだ場合に肺にも吸引されて化学性肺炎を生じるおそれがある(EHC 117(1990))との記述、液体を飲み込むと肺に吸い込んで化学性肺炎を起こすことがある(環境省リスク評価第6巻(2008))との記述があるが、直接的な本物質ばく露による症例報告に基づく知見ではない。ただし、本物質は3以上13を越えない炭素原子で構成されたケトンに属し、動粘性率計算値が0.691mm ² /sec(粘性率:0.55mPa·s(25°C)(CRC Handbook of Chemistry and Physics(85th, 2004))、密度(比重):0.796g/cm ³ (25°C)(Thermophysical Properties of Chemicals and Hydrocarbons(2008))である。以上、国連分類では区分2に該当するが、現行ガイダンスに従い、分類できないとした。

12. 環境影響情報

4-メチル-2-ペンタノン	
水生環境有害性 短期(急性)	甲殻類(ブラインシュリンプ)24時間LC50 = 1250mg/L(SIDS, 2011)、魚類(ファットヘッドミノー)96時間LC50 = 505mg/L(ECETOC TR91, 2003)であることから、区分外とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり(14日間でのBOD分解度=84%、TOC分解度=97.1%、GC分解度=100%(通産省公報, 1975))、甲殻類(ミジンコ類)の21日間NOEC(繁殖) = 7.8~39mg/L(SIDS, 2011)、魚類(ファットヘッドミノー)の31日間NOEC(成長) = 57mg/L(環境省リスク評価第6巻, 2008)であることから、区分外となる。慢性毒性データが得られていない栄養段階に対しては急性毒性データも得られていない。以上の結果から、区分外とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 1245
- 正式品名 (IMDG) : METHYL ISOBUTYL KETONE
- 容器等級(IMDG) : II
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 3
- 危険物ラベル (IMDG) : 3
- クラス(IMDG) : 3
- 少量危険物(IMDG) : 1 L
- 微量危険物(IMDG) : E2
- 包装要件(IMDG) : P001
- IBC 包装要件(IMDG) : IBC02
- ポータブルタンク包装規定 (IMDG) : T4
- 輸送特別規定-タンク(IMDG) : TP1
- 積載区分 (IMDG) : B
- 引火点 (IMDG) : 14° C c.c.
- 特性および観察結果 (IMDG) : Colourless liquid with a pleasant odour. Flashpoint: 14° C c.c. Explosive limits: 1.4% to 7.5% Immiscible with water.
- 緊急時応急措置指針番号 : 127

航空輸送(IATA)

- 国連番号 (IATA) : 1245
- 正式品名 (IATA) : Methyl isobutyl ketone
- 容器等級 (IATA) : II
- 輸送危険物分類 (IATA) : 3
- 危険物ラベル (IATA) : 3
- クラス (IATA) : 3
- PCA 微量危険物(IATA) : E2
- 特別管制区(PCA)少量危険物(IATA) : Y341
- 特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA) : 1L
- PCA 包装要件(IATA) : 353
- 特別管制区(PCA)最大積載量(IATA) : 5L
- CAO 包装要件(IATA) : 364
- 貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA) : 60L
- ERG コード (IATA) : 3L

海洋汚染物質 : 非該当

国内規制

- 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
- 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
- 緊急時応急措置指針番号 : 127
- 特別な輸送上の注意 : 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

化審法	:	優先評価化学物質(法第2条第5項)
労働安全衛生法	:	特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等(特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2号、第3の2号、第3の3号) 作業環境評価基準(法第65条の2第1項) 名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9) 名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9) メチルイソブチルケトン(政令番号: 569) 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) 健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項・厚労省指針公示) 特定化学物質特別管理物質(特定化学物質障害予防規則第38条3) 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(法第66条第2項、施行令第22条第1項)
毒物及び劇物取締法	:	非該当
消防法	:	第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類)
悪臭防止法	:	特定悪臭物質(施行令第1条)
大気汚染防止法	:	揮発性有機化合物(法第2条第4項)(環境省から都道府県への通達)
海洋汚染防止法	:	有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	:	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	:	引火性液体類(危規則第2, 3条危険物告示別表第1)
航空法	:	引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	:	その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
道路法	:	車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号・別表第2)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	:	特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	:	【改正後 令和5年4月1日以降】 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) メチルイソブチルケトン(管理番号: 737)(100%)
労働基準法	:	疾病化学物質(法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1)

16. その他の情報

参考文献	:	17423 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	:	この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させていただきます。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。